

# 平成 27 年度 事業報告書

【平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで】

学校法人富士修紅学院

# 目 次

## I 学校法人の概要

1. 設置目的
2. 沿革
3. 設置学校等
4. 役員・評議員・教職員の概要
5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況

## II 事業の概要

## III 財務の概要

1. 決算の概要
2. 財務状況の推移

## I 学校法人の概要

### 1. 設置目的

本学校法人は、教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等に従い、大学、短期大学、高等学校並びに認定こども園等を設置し、教育及び学術の研究を行い、社会に貢献できる人材を育成することなどを目的としている。

### 2. 沿革

年 月	概 要
明治 32 年 5 月	小梨こま裁縫塾 開設
明治 36 年 4 月	岩手県下私立裁縫修紅学校 開校
昭和 23 年 4 月	一関修紅高等学校 開校
昭和 26 年 3 月	学校法人一関修紅高等学校に法人組織変更
昭和 28 年 3 月	法人名を学校法人修紅学院と改称
昭和 28 年 4 月	修紅短期大学 開学
昭和 32 年 4 月	修紅短期大学附属幼稚園 開園
昭和 60 年 4 月	法人名を学校法人第一麻生学園、校名を麻生東北短期大学、麻生一関高等学校、園名を麻生東北短期大学附属幼稚園と改称
平成 13 年 4 月	法人名を学校法人第一藍野学院、校名を修紅短期大学、一関修紅高等学校、園名を修紅短期大学附属幼稚園と改称
平成 15 年 4 月	健康科学大学 開学
平成 18 年 9 月	リハビリテーションクリニック 開院
平成 21 年 4 月	修紅短期大学附属幼稚園を修紅短期大学キャンパス内に移転・新築
平成 22 年 3 月	法人名を学校法人富士修紅学院と改称
平成 25 年 3 月	修紅短期大学附属認定こども園認定
平成 25 年 4 月	修紅短期大学附属保育園 開園
平成 28 年 1 月	健康科学大学産前産後ケアセンター 開所
平成 28 年 4 月	健康科学大学産看護学部 新設

### 3. 設置学校等（平成 28 年 3 月 31 日現在）

学 校 名 等	所 在 地	学 校 長 等
健康科学大学	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 7187	学 長 笹本 憲男
修紅短期大学	岩手県一関市萩荘字竹際 49-1	学 長 千葉 正
一関修紅高等学校	岩手県一関市字東花王町 6-1	校 長 菊池 慧
修紅短期大学附属認定こども園	岩手県一関市萩荘字竹際 71-2	園 長 蜂谷 隆博
リハビリテーションクリニック	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 2487	院 長 武田 清
健康科学大学産前産後ケアセンター	山梨県笛吹市石和町窪中島 587-112	センター長 榎原まゆみ

#### 4. 役員・評議員・教職員の概要

##### (1) 役員（平成28年3月31日現在）

職名	定数	現員	氏名
理事	8～10人	8人	理事長 笹本 憲男
			副理事長 武田 清
			常務理事 金森 正男
			常務理事 奈良 泰史
			荒木 力
			菊池 慧
			小宮山 勇二
監事	2人	2人	中林 源吾
			小俣 一彦

##### (2) 評議員（平成28年3月31日現在）

職名	定数	現員	氏名
評議員	17～21人	20人	荒木 力
			岩渕 喜一郎
			金森 正男
			菊池 慧
			小林 伸一
			小林 裕司
			今野 述
			笹本 憲男
			武田 清
			千葉 正
			奈良 泰史
			西脇 友子
			蜂谷 隆博
			深澤 雄希
			保坂 稔
			古屋 玉枝
			牧野 順四郎
山田 文夫			
山本 伸一			
渡辺 森久			

## (3) 教職員 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

	教 員			職 員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
健康科学大学	58	32	90	40	5	45
修紅短期大学	17	32	49	8	5	13
一関修紅高等学校	29	15	44	6	4	10
修紅短期大学附属認定こども園	13	13	26	1	4	5
リハビリテーションクリニック	0	0	0	21	18	39
合 計	117	92	209	76	36	112

※看護準備室特任教授は法人教員に含む。医療職は職員に含む

## 5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

学校名	学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員
健康科学大学	健康科学部	理学療法学科	80	114	320	441
		作業療法学科	80	61	320	259
		福祉心理学科	90	23	370	157
	計		250	198	1,010	857
修紅短期大学		食物栄養学科	35	25	70	61
		幼児教育学科	55	52	110	93
	計		90	77	180	154
一関修紅高等学校		普通科	200	119	600	282
		生活教養科	40	31	120	70
	計		240	150	720	352
修紅短期大学附属認定こども園			—	—	240	243

## Ⅱ 事業の概要

### 【法人】

#### （健康科学大学看護学部新設）

- ・ 文部科学省より 8 月 31 日付けで看護学部の設置が認可され、平成 28 年 4 月に看護学部を開設することになった。この認可を受けて法務局に学校法人変更登記申請を行った。
- ・ 看護学部の校舎については、27 年 3 月末で桂高等学校が移転したことを受け、県、都留市、当該法人の三者が、それぞれ取壊し、改修、建築を一年間で仕上げるべく取り組んだ。その結果、1 号館は、平成 28 年 2 月 25 日完成し、平成 28 年 3 月 30 日に落成式を挙行了したところである。この建設については「山梨県森林整備加速化・林業再生交付金」の 3 億円の補助を受けることができた。
- ・ 2 号館と体育館については、都留市が旧桂高校校舎を改修し、平成 28 年 1 月 14 日に、当該法人が都留市より引き渡しを受けて借用をすることとなった。

#### （健康科学大学産前産後ケアセンター開所）

- ・ 産前産後ケアセンター設立準備室に平成 27 年 4 月から 9 月までに助産師 2 名、事務職員 1 名を採用した。5 月には建設予定地に近い笛吹市石和町駅前に仮事務所を設置し、開設準備にあたった。
- ・ 施設の建設については、競争入札を行い建築業者の決定をした。7 月 4 日に起工式を行い、施行予定通り 12 月 25 日には建物が完成し引き渡しを受けた。尚、建設については山梨県から施設整備費補助金 7 千万円の補助を受けた。
- ・ 平成 28 年 1 月 27 日に産前産後ケアセンターの竣工式及び開所式を挙行了した。
- ・ 産前産後ケアセンターは学校法人の収益事業とし、10 月に文部科学省へ寄附行為変更を申請し、当月に平成 28 年 1 月 1 日施行で認可された。

#### （一関修紅高等学校についての取り組み）

- ・ 一関修紅高等学校については、今後見込まれる生徒数の減少を見通す中で、近隣の私立高校から合併協議の申し込みがあり双方検討を行ってきたが、相手方の理事会で時期尚早との結論となり白紙撤回となった。
- ・ 本校校舎については、平成 26 年度に耐震診断を行い平成 27 年度に耐震補強工事を行った。東日本大震災で被災した体育館については、NEC 体育館の購入や高校の移転などを検討する中で設置基準を満たしていないとの指摘を受けていたところであるが、現在地で生徒を確保していくことを前提として体育館の新築を決定するとともに、耐震補強工事に併せて本校校舎の外装工事を行った。

#### （人事制度の導入及び研修制度の充実）

- ・ 人事評価制度や教職員の研修制度の導入に向け、基本となる資料を整備するため、会計システムと同じクラウド型の人事システムを導入した。平成 28 年度に当該制度の構築を具体的に検討するため、法人事務局に企画課を設置し、人員を配置することとした。

#### （法人事務組織の充実等）

- ・ 看護学部を設置する都留市桂高校跡地に隣接する同窓会館をリフォームし、法人事務管理センターとした。平成 28 年 3 月 1 日より法人事務局を移転し、法人事務を執

り行うこととした。

- ・学校法人富士修紅学院事務組織規程を改正し、平成 28 年 4 月より法人事務局に総務課及び財務課に加え企画課を置くことを決定した。
- ・理事の役割分担として少なくとも常勤の財務担当理事を置くことが日本私立学校振興・共済事業団より推奨されているため、財務担当理事を選任した。
- ・旧経営陣を被告とした損害賠償請求裁判について和解した。

## 【大学】

### （大学改革推進）

- ・18 歳人口の大幅な減少に伴う厳しい大学間競争を勝ち抜くため、定員充足率 100%、国家試験合格率 100%、就職率 100%を目指すとともに、退学者 0 人の大学づくりのため、健康科学大学大学改革推進に向けた基本方針（平成 27 年 1 月 21 日常務理事会決定）に基づき大学改革を推進した。

### （看護学部開設）

- ・平成 27 年 8 月 1 日付けで看護学部設立準備室を改組し、平成 28 年 4 月の開学に向け学生便覧、シラバス、授業時間割等の作成、諸規程の整備、施設設備関係等の契約など大学の総力を挙げて取り組んだ。
- ・入学者は、本格的な学生募集活動の開始が認可後となったこと、また、入試種別が公募推薦、一般入試 I・II、AO 入試にとどまり、受験機会を提供できなかったこともあり、募集人員 80 名に対し入学者は 54 名にとどまったが、この結果を分析し平成 29 年度の入学生が定員を上回るよう対策を講ずることとしたい。

### （教育・研究）

#### ○教育課程の改善

- ・ルーブリック（評価基準）の作成方法をテーマとして、学内の教員を対象に FD 研修会を行った。また、GPA 制度の導入について平成 27 年度に審議の上、平成 28 年度より正式に導入することとした。

#### ○クラス担任（クラスアドバイザー）制の導入

- ・平成 27 年度新生よりクラス担任制を導入し、20 人程度の学生でクラスを編成し、クラス担任と副担任による学修面、心身の健康面及び学生生活面など多岐に渡る指導体制を確立し、学生支援室とも連携したきめ細かい指導を行った。

#### ○初年次教育の充実

- ・1 年生を対象に英語・国語・数学（数学は理学療法学科と作業療法学科のみ）のプレースメントテストを実施した。英語と数学についてはクラス分けに利用し、習熟度にあわせてリメディアル教育を実施した。国語については、専門分野を学ぶためには基礎学力・文書読解力が必要とされることから、正規のカリキュラムとは別に補習授業を実施した。

#### ○臨床実習教育の強化

- ・質の高い実習施設を確保するため、実習指導者会議を開催した。また、実習施設との連携を密にするため、実習地訪問を頻繁に行った。こうした取り組みにより、卒業後に現場で活躍できる人材を養成することに努めた。

#### ○教育研究機材の充実

- ・開学時に導入した教育研究機材については、機能性等含め各学科においてチェックを行い、予算の効率的な配分をもって段階的に充実を図った。

#### ○研究活動の推進

- ・学内研究活動の推進を図るため、研究助成費を確保し、学内研究発表会を実施するなど活発な研究が行われるよう支援した。また、日本学術振興会の科学研究費補助金を獲得するため、学内説明会を実施し、当該研究費に係る案内や申請方法などの周知及び指導を行った。

### **(学生募集)**

#### ○効果的な広報・学生募集戦略の確立

- ・受験生や高校の情報を大学全体で共有し、戦略立案に繋げるよう新たに「進学アクセスオンラインシステム」を導入した。その結果、接触者情報の一元管理が可能となった。これにより高校訪問などで接触履歴の確認を行うことができるようになり、効率的な学生募集活動が可能となった。
- ・学生募集の有効な取組みである高校訪問、高校内ガイダンスについては、対象校の絞り込みを行い、山梨県を最重要地域、長野、静岡の各県を重要地域と位置付けて活動を展開した。平成 27 年度の高校訪問は、山梨、長野、静岡の三県で述べ 269 校を実施し、高校内ガイダンスは、山梨、長野、静岡の各県で 79 校において実施した。山梨、長野、静岡への効率的な学生募集活動を展開した結果、平成 28 年度入試における 3 県からの入学者数は、新たに開設される看護学部を除いて 26 人増の 184 人を確保することができた。

本学のアドミッションポリシーに基づいた学生確保を図るため、山梨県の富士・東部地域を中心とした 8 校の高等学校と高大連携に係る協定書を締結した。

#### ○オープンキャンパスの充実

- ・平成 27 年度は、既存学科のほか、平成 28 年度に開設する看護学科についても紹介する機会を確保した。各学科の模擬講義は体験型のものとし、参加者との直接的な接触や対話を可能とする環境整備に努め、参加者の興味や関心を高める工夫を行った。また、在学生と触れあう機会を設けることにより本学の魅力を参加者に直接伝えることができた。平成 27 年度のオープンキャンパス参加者数は延べ総数 171 人増の 925 名で、このうち高校 3 年生及び既卒生は 390 名の参加があった。

### **(学生支援)**

- ・出欠席管理システムの運用、クラス担任制の導入、保健室（平成 27 年度の保健室利用件数は 1,399 件）との密接な連携等を通じて退学者の減少に努めた。（退学者：平成 26 年度 55 名、平成 27 年度 31 名）
- ・平成 27 年度の奨学金貸与者は、日本学生支援機構奨学金 I 種が 148 名、同奨学金 2 種が 330 名（内併用貸与者が 39 名）、同奨学金以外の都道府県・一般財団法人等の奨学金の貸与者が 8 名となった。奨学金の情報は、説明会の開催、対面での個人説明、掲示、ちらし、ホームページ等で提供を行った。
- ・新入生歓迎会、体育祭、クラブ・サークル活動、文化祭、卒業記念パーティなど、学生主体の学友会行事の支援を行った。各行事の指導、監督、協力のほか、大学と



してクラブ・サークルに対して施設利用費の助成を行った。

#### **(就職支援)**

- ・就職ガイダンスや求人説明会、マナー講座を実施し、面接対策として模擬面接を実施したり、個別相談に応じるなど、きめ細かいサポートを行った。また、一般就職を希望する学生に向けてハローワークと連携し、就職活動を円滑に進めるためのセミナーを実施した。
- ・平成 27 年度も就職率 95%を達成し、昨年と同程度の就職率を維持した。また、キャリアサポート体制整備の一環として、就職支援を含む学生相談業務を行う学生サポートセンターを平成 28 年度に開設するための取り組みを行った。

#### **(国家試験対策支援)**

- ・各学科において、少人数制による国家試験対策の授業を実施した。また、後援会の協力を得て、有料の模擬試験受験者に対する一部補助を行ったほか、冬期休業期間中についても教室の開放を行う等の対策を実施した。

#### **(地域連携)**

- ・教育、医療、福祉などを通して富士河口湖町との連携を図り、相互の発展に寄与する活動を行った。また、富士河口湖町及び特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしとの共催で公開講座を開催し、地元住民に本学の特性を活かした知的財産の還元に努めた。
- ・都留市と都留市内に立地する 3 つの高等教育機関（都留文科大学、山梨県立産業技術短期大学、本学）が連携し、教育を軸にしたまちづくりや学校の魅力づくりに取り組む「大学コンソーシアムつる」を設立し、地域に密着しながら医療や福祉、介護の専門職育成をめざす体制づくりに努めた。

### **【短大】**

#### **(教育活動)**

- ・隣接する附属こども園と連携して、幼児教育学科では、保育・教育実習、年間行事のボランティア参加、食物栄養学科では、食育に関する紙芝居などを使い栄養指導実習を行うなど附属こども園の利を生かし充実した教育を行った。
- ・大学祭と生活発表会を同日開催するなど、短大と附属こども園の連携を深めた。
- ・他大学と共同して平成 28 年度より栄養教諭の教育免許更新講習の講習校を開設することとした。

#### **(学生募集)**

○高校訪問・進学相談会の充実

- ・本年度から広報員を配置し学生募集の充実を図った。
- ・青森県や秋田県へも出前授業や学校説明会に積極的に出向き、学生募集活動の充実を図った。
- ・幼児教育学科については定員を下回ったが、食物栄養学科は昨年度を若干上回る入学生とり定員を確保した。
- ・離職者就職支援事業に参画し、社会人入学生を確保することができた。

#### ○オープンキャンパスの充実

- ・本年度も2回のオープンキャンパスを実施し、昨年度を上回る参加者があった。
- ・食物栄養学科の給食実習をオープンキャンパスで行い、食物栄養学科希望者を対象に実際に学生が考えた献立で学生が作った給食を提供するなど体験型の新たな試みを企画した。
- ・在学生とのディスカッションブースを設置し在学生と触れ合うことで学校の良さをアピールし、好評価を得ることができた。

#### (広報活動)

- ・ホームページや地元ラジオ局に本学の情報や音楽会発表会等の情報を発信した。
- ・岩手県南・宮城県北のこども園や福祉施設等でのふれあいコンサート、地元商工祭へのボランティア参加、また市内スーパーマーケットとの弁当共同開発など、地域の高等教育機関としてのアピールを図った。

#### (就職支援)

- ・本年度の就職率(3月末現在)は、幼児教育学科・食物栄養学科ともに100%であった。

### 【高校】

#### (教育)

- ・入学生150人が加わり、学園に活気がみなぎった。その一方で、多様な生徒が増えたこと、耐震工事の影響等により落ち着いた学習環境が整わない場面もあったが、一丸となって乗り切った。  
模試の結果を分析し、生徒たちの学力の実態を把握するとともに、学力を伸ばすための授業改善につながる研修会・研究授業、生徒による授業評価を実施した。

#### (施設・設備)

- ・本校舎の耐震補強工事が12月に終了した。これに併せてベランダの手すりの更新をはじめ危険個所の改修及び屋根・外壁の塗装を行ったことで、安全で新しい装いの校舎に生まれ変わった。  
体育館は、企業体育館の借用で対応してきたが、建設することが決まり平成28年11月に完成予定である。

### 【修紅短期大学附属認定こども園】

#### (新制度への移行)

- ・こども子育て支援新制度での1年目の運営で、制度上不確定な事項もあったが、一関市の指導や情報の収集に努め運営を行ってきた。
- ・新制度においては園児の保育料や保育時間など細かく分類され事務的には非常に煩雑となっている。今後新制度対応のシステムを導入し対応していくことが必要である。
- ・子育て世代の利用者にとっては共稼ぎの有無にかかわらず利用できることから、利用しやすい制度となっており新制度移行は園児確保に有効に作用するものと思われる。

### **(園児確保)**

- ・園児募集に関しては、定員充足率101パーセントとなり経営的には安定した運営となった。

### **(教育・保育)**

- ・教育保育の質の向上については、職員の意識も高まってきており、引き続き研修会などへの積極的参加を促していく。

## **【リハビリテーションクリニック】**

### **(本学への貢献)**

- ・健康科学大学の学生実習及び研究のための施設としての役割を担っている。  
実習生については年間93名を受け入れており、その内訳は、理学療法学科80名（臨床実習Ⅰ43名・臨床実習Ⅱ19名・臨床実習Ⅲ14名・臨床実習Ⅳ4名）、作業療法学科13名（臨床実習Ⅰ10名・臨床実習Ⅱ1名・臨床実習Ⅲ1名・臨床実習Ⅳ1名）となっている。前年度は71名であり、22名（30%）増となっている。

### **(小児（発達障害児等）のリハビリテーションの充実)**

- ・小児（発達障害児等）のリハビリテーションは、約350名の患者数となっており、年毎に充実してきている。

### **(経営改善)**

- ・リハビリテーションの充実及び診療体制の見直しなどにより過年度に比し、収入増となった。

## **【産前産後ケアセンター】**

- ・産前産後ケアセンターを核として、産前産後の母親への包括的支援を実施するために、医療保健関係者の連携体制を構築することを目的として、山梨県と「産前産後包括支援ネットワーク事業委託契約」を締結した。
- ・産前産後包括支援ネットワーク事業として、県内の医療従事者（助産師）及び母子保健従事者を対象とし産後ケアの研修会を3回開催、県民への啓発事業として、8月に甲府アイメッセにて開催された「こどもの城フェスタ」に出展した。また、産前産後の母親支援に対する実態調査を行った。
- ・平成28年1月の開所に伴い、就業規則と給与規程を整備した。
- ・平成28年1月12日から山梨県及び27市町村から委託を受け産前産後24時間電話相談を開始した。
- ・平成28年1月27日に開所式を行い、日帰りケアやベビーマッサージ、母乳ケアなどの自主事業を開始し、2月15日から山梨県及び27市町村から委託を受けた産後ケア事業として宿泊ケアを開始した。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 決算の概要

##### ○資金収支

(単位:千円)

収入の部				
科 目	平成27年度	平成26年度	増 減	摘 要
学生生徒等納付金収入	1,457,392	1,489,598	△ 32,206	
手数料収入	24,927	23,996	930	
寄付金収入	3,630	4,680	△ 1,050	
補助金収入	563,688	790,984	△ 227,296	看護学部設置に関する建物補助金
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	194,050	207,019	△ 12,968	
受取利息・配当金収入	579	576	3	
雑収入	60,579	33,450	27,129	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	1,064,249	953,740	110,509	
その他の収入	1,384,933	450,436	934,497	看護学部設置に関する建物補助金
資金収入調整勘定	△ 1,065,662	△ 1,333,458	267,797	
前年度繰越支払資金	2,296,908	2,064,056	232,852	前年度現金預金
収入の部合計	5,985,274	4,685,078	1,300,196	

支出の部				
科 目	平成27年度	平成26年度	増 減	摘 要
人件費支出	1,227,683	1,172,459	55,223	
教育研究経費支出	385,368	259,707	125,661	
管理経費支出	247,478	181,758	65,720	
借入金等利息支出	7,430	9,016	△ 1,585	
借入金等返済支出	54,113	54,113	0	
施設関係支出	1,201,704	43,356	1,158,348	看護学部設置に関する建物支出
設備関係支出	381,042	23,795	357,247	
資産運用支出	50,365	228,086	△ 177,721	
その他の支出	477,725	466,202	11,524	
資金支出調整勘定	△ 250,080	△ 50,322	△ 199,757	
翌年度繰越支払資金	2,202,445	2,296,908	△ 94,463	当年度末現金預金
支出の部合計	5,985,274	4,685,078	1,300,196	

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしている。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に類似したものである。

当該年度の収入額は36億8,800万円、これに前年度より繰り越された22億9,700万円を加えると収入の部合計は59億8,500万円となった。一方、支出額は37億8,300万円であり、差引22億0,200万円が次年度への繰り越し支払資金となり、収入の部および支出の部の合計額は前年度より13億0,000万円の増額となった。

○事業活動収支

(単位:千円)

		科目	27年度	26年度	増減
教育活動収支	収事業の活動	学生生徒等納付金	1,457,392	1,489,598	△ 32,206
		手数料	24,927	23,996	930
		寄付金	3,630	4,680	△ 1,050
		経常費等補助金	509,093	474,705	34,388
		付随事業収入	194,050	207,019	△ 12,968
		雑収入	32,579	33,458	△ 878
		教育活動収入計	2,221,671	2,233,456	△ 11,784
	支事業の活動	科目	27年度	26年度	増減
		人件費	1,235,306	1,181,177	54,129
		教育研究経費	542,242	405,094	137,148
		管理経費	262,307	208,617	53,690
		徴収不能額等	1	1,900	△ 1,899
		教育活動支出計	2,039,856	1,796,788	243,068
	<b>教育活動収支差額</b>		<b>181,816</b>	<b>436,668</b>	<b>△ 254,852</b>
教育活動外収支	収事業の活動	科目	27年度	26年度	増減
		受取利息・配当金	578	576	2
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	578	576	2
	支事業の活動	科目	27年度	26年度	増減
		借入金等利息	7,430	9,016	△ 1,586
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	7,430	9,016	△ 1,586
	<b>教育活動外収支差額</b>		<b>△ 6,851</b>	<b>△ 8,440</b>	<b>1,589</b>
	経常収支差額		174,964	428,228	△ 253,264
特別収支	収事業の活動	科目	27年度	26年度	増減
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	85,349	316,974	△ 231,625
	特別収入計		85,349	316,974	△ 231,625
	動支の部	資産処分差額	21,843	234	21,609
		その他の特別支出	3,867	0	3,867
		特別支出計	25,710	234	25,476
<b>特別収支差額</b>		<b>59,638</b>	<b>316,740</b>	<b>△ 257,102</b>	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>234,602</b>	<b>744,968</b>	<b>△ 510,366</b>	
<b>基本金組入額合計</b>		<b>△ 721,578</b>	<b>△ 275,829</b>	<b>△ 445,749</b>	
<b>当年度収支差額</b>		<b>△ 486,975</b>	<b>469,140</b>	<b>△ 956,115</b>	
前年度繰越収支差額		△ 2,277,100	△ 2,746,240	469,140	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 2,764,075	△ 2,277,100	△ 486,975	
(参考)					
事業活動収入計		2,307,599	2,551,006	△ 243,407	
事業活動支出計		2,072,997	1,806,038	266,959	

事業活動収支計算書は、当該会計年度の経常的な収支と臨時的な収支を分けて把握できるものであり、企業会計の損益計算書に類似したものである。

当該年度の事業活動収入計は、23億800万円となり前年度に比べ2億4,300万円の減額となった。第2号基本金は、看護学部設置に伴い5億8,000万円を第1号基本金振替を行った。一方、事業活動支出計は20億7,300万円となり2億6,700万円の増額となった。基本金組入前当年度収支差額は2億3,500万円の収入超過となった。

## ○貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産の状態を明らかにし、学校法人の経営状態を表している。資産の部合計は、前年度比5億3,400万円の増額となった。負債の部合計は2億9,900万円の増額となった。主な要因は、看護学部設置とリース物件の増加による。資産の部合計から負債の部合計を控除した正味財産の額は、64億7,200万円となり2億3,500万円の増額となった。

## 2. 財務状況（比率）の推移

### ○財務状況の推移

		(単位:千円)				
項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業活動収支	学生生徒納付金	1,388,671	1,435,322	1,445,718	1,489,598	1,457,392
	手数料	24,115	25,090	24,845	23,996	24,927
	寄付金	5,030	3,200	2,310	4,680	3,630
	経常費等補助金	356,377	384,198	445,669	788,345	509,093
	付随事業収入	155,586	176,663	189,345	207,019	194,050
	雑収入	23,157	25,475	76,424	33,458	32,579
	教育活動収入計	1,952,936	2,049,948	2,184,312	2,547,096	2,221,671
	人件費	1,035,279	1,063,790	1,143,793	1,181,177	1,235,306
	教育研究経費	506,027	543,458	399,035	405,094	542,242
	管理経費	216,589	194,048	205,465	208,617	262,307
	徴収不能額等	450	2,059	113	1,900	1
	教育活動支出計	1,758,345	1,803,355	1,748,406	1,796,788	2,039,856
	教育活動収支差額	194,592	246,593	435,906	750,308	181,816
	受取利息・配当金	261	388	474	576	579
	教育活動外収入計	261	388	474	576	579
	借入金等利息	14,305	12,948	10,311	9,016	7,430
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	14,305	12,948	10,311	9,016	7,430
	教育活動外収支差額	△ 14,045	△ 12,560	△ 9,837	△ 8,440	△ 6,852
	経常収支差額	180,547	234,033	426,069	741,868	174,964
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	11,926	83,576	12,978	3,334	85,350
	特別収入計	11,926	83,576	12,978	3,334	85,350
	資産処分差額	21,011	90,292	210	234	21,843
	その他の特別支出	0	0	0	0	3,868
	特別支出計	21,011	90,292	210	234	25,711
	特別収支差額	△ 9,086	△ 6,716	12,767	3,100	59,639
基本金組入前当年度収支差額	171,461	227,317	438,837	744,968	234,603	
基本金組入額合計	0	△ 224,946	△ 280,887	△ 275,829	△ 721,578	
当年度収支差額	171,461	2,372	157,950	469,140	△ 486,976	
前年度繰越収支差額	△ 3,241,600	△ 2,906,561	△ 2,904,190	△ 2,746,240	△ 2,277,100	
基本金取崩額	163,577	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,906,561	△ 2,904,190	△ 2,746,240	△ 2,277,100	△ 2,764,076	
事業活動収入計	1,965,123	2,133,912	2,197,763	2,551,006	2,307,600	
事業活動支出計	1,793,662	1,906,594	1,758,926	1,806,038	2,072,997	
資金収支	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	913,330	937,112	979,260	953,740	1,064,249
	借入金等返済支出	54,113	54,113	54,113	54,113	54,113
	施設関係支出	140	102,006	19,566	43,356	1,201,704
	設備関係支出	21,146	30,823	30,094	23,794	381,041
	資産運用支出	29,008	200,000	200,800	228,086	50,364
	翌年度繰越支払資金	1,528,667	1,748,967	2,064,055	2,296,907	2,202,445
貸借対照表	固定資産	4,895,682	4,866,117	4,946,141	5,069,500	5,938,032
	有形固定資産	4,844,208	4,615,049	4,494,272	4,389,646	5,797,287
	特定資産	27,508	227,508	428,308	654,394	74,759
	その他の固定資産	23,965	23,559	23,559	25,459	65,985
	流動資産	1,589,862	1,830,944	2,137,213	2,662,330	2,327,382
	資産の部合計	6,485,544	6,697,062	7,083,354	7,731,831	8,265,414
	固定負債	613,362	558,703	456,174	405,939	443,231
	長期借入金	512,473	458,360	404,247	350,134	296,020
	退職給与引当金	84,992	84,992	43,150	51,867	59,491
	長期未払金	15,895	15,350	8,777	3,938	87,718
	流動負債	1,045,620	1,084,479	1,134,464	1,088,207	1,349,896
	負債の部合計	1,658,982	1,643,183	1,590,638	1,494,147	1,793,128
基本金の部合計	7,733,123	7,958,068	8,238,955	8,514,784	9,236,362	
※減価償却累計額	2,901,987	1,965,440	2,115,998	2,238,543	2,375,532	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

○財務比率の推移

財務比率比較表

分類	比率名	算式	評価基準	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸借対照表関係比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	75.5%	72.7%	69.8%	65.6%	71.8%
	有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	74.7%	68.9%	63.4%	56.8%	70.1%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	0.4%	3.4%	6.0%	8.5%	0.9%
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	24.5%	27.3%	30.2%	34.4%	28.2%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	9.5%	8.3%	6.4%	5.3%	5.4%
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	16.1%	16.2%	16.0%	14.1%	16.3%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 総負債}}{\text{総資産}}$	△	-1.6%	5.0%	12.7%	18.9%	5.9%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産 - 外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	52.2%	76.5%	111.0%	138.3%	80.7%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	74.4%	75.5%	77.5%	80.7%	78.3%
	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	-44.8%	-43.4%	-38.8%	-29.5%	-33.4%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	△	101.4%	96.3%	90.0%	81.3%	91.7%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	▼	90.0%	86.7%	83.1%	76.3%	85.9%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	152.0%	168.8%	188.4%	244.7%	172.4%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	25.6%	24.5%	22.5%	19.3%	21.7%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	34.4%	32.5%	29.0%	24.0%	27.7%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	167.4%	186.6%	210.8%	240.8%	206.9%
	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	32.4%	32.4%	65.6%	56.7%	50.0%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.3%	97.7%	98.1%	98.6%	97.0%
	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	-	44.3%	36.6%	39.3%	41.7%	34.4%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	52.1%	87.8%	97.4%	102.9%	93.6%

事業活動收支計算書關係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	▼	53.0%	51.9%	52.4%	52.9%	55.6%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{學生生徒等納付金}}$	▼	74.6%	74.1%	79.1%	79.3%	84.8%
	教育研究經費比率	$\frac{\text{教育研究經費}}{\text{經常收入}}$	△	25.9%	26.5%	18.3%	18.1%	24.4%
	管理經費比率	$\frac{\text{管理經費}}{\text{經常收入}}$	▼	11.1%	9.5%	9.4%	9.3%	11.8%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	▼	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%
	事業活動收支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前當年度收支差額}}{\text{事業活動收入}}$	△	8.7%	10.7%	20.0%	29.2%	10.2%
	基本金組入後收支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入}-\text{基本金組入額}}$	-	91.3%	99.9%	91.8%	79.4%	130.7%
	學生生徒等納付金比率	$\frac{\text{學生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	△	71.1%	70.0%	66.2%	66.7%	65.6%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	△	0.4%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	△	18.6%	21.8%	20.3%	31.0%	24.4%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	△	0.0%	10.5%	12.8%	10.8%	31.3%
	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	-	16.1%	15.0%	9.8%	9.5%	8.6%
	經常收支差額比率	$\frac{\text{經常收支差額}}{\text{經常收入}}$	△	9.2%	11.4%	19.5%	19.2%	7.9%
	教育活動收支差額比率	$\frac{\text{教育活動收支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	△	10.0%	12.0%	20.0%	19.6%	8.2%

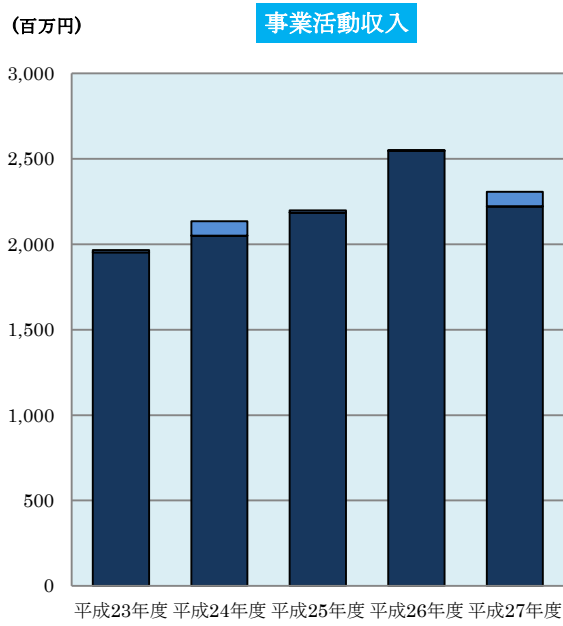
活動区分資金收支計算書關係比率

教育活動資金收支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金收支差額}}{\text{教育活動資金收入計}}$	△	26.6%	28.7%	29.5%	23.1%	39.0%
--------------	--	---	-------	-------	-------	-------	-------

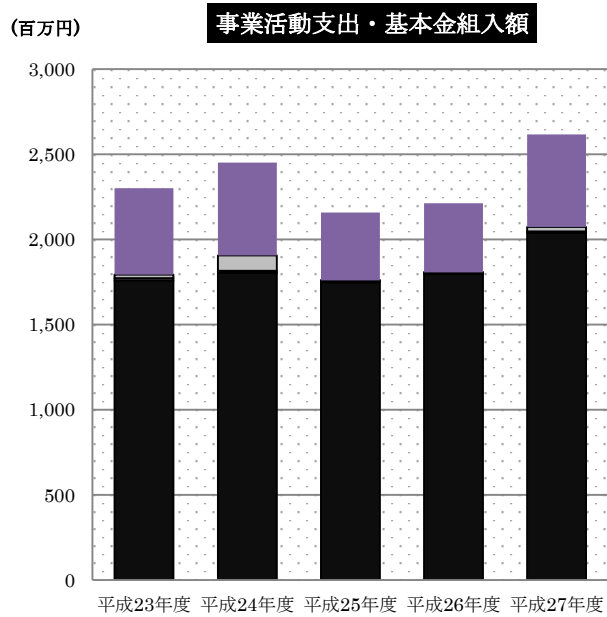
(注1)運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券、經常收入＝教育活動收入計＋教育活動外收入、經常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金





■教育活動収入計 ■教育活動外収入計 ■特別収入計



■教育活動支出計 ■教育活動外支出計  
 □特別支出計 ■基本金組入額合計

貸借対照表

(百万円)

